

債権処理計画（平成28年度実績・平成29年度目標）について

平成29年10月
県土整備部

債権処理計画（平成28年度実績）について（県土整備部所管分）

1 平成28年度の処理状況

平成27年度未 収入未済額	平成28年度 目 標	平成28年度 実 績	平成28年度の取組状況及び成果
31,265,269 円 631 件	<p>【回収】 10,832,858 円 192 件</p> <p>【整理】 1,539,227 円 103 件</p>	<p>【回収】 10,890,478 円 172 件</p> <p>【整理】 387,550 円 39 件</p>	<p>【回収】 債務者の分納誓約に基づく分割収納、債務者への催告などにより回収目標額を超える額を回収しました。 (主な回収債権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○弁償金（砂防工事）〔私債権〕 3,140,850 円／ 1 件 ○県営住宅使用料〔私債権〕 2,830,310 円／112 件 ○河川管理費負担金〔強制徴収公債権〕 2,001,797 円／ 1 件 ○岸壁荷揚場その他使用料〔強制徴収公債権〕 972,400 円／ 3 件 ○河川使用料〔強制徴収公債権〕 812,720 円／ 25 件 <p>【整理】 消滅時効期間が満了し、かつ債務者が無資力または所在・財産ともに不明により回収不能となった債権等を不納欠損としました。 (主な整理債権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○河川使用料〔強制徴収公債権〕 122,940 円／19 件 ○県営住宅駐車場使用料〔私債権〕 111,800 円／12 件 ○違約金及び延納利息等〔私債権〕 81,957 円／ 1 件 ○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕 50,000 円／ 1 件 ○県営住宅目的外使用料〔非強制徴収公債権〕 20,585 円／ 5 件

様式(実績2)

平成28年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞納債権の現状

3 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度 実績	B 当初 (平成27年度末)	C 平成28年度 目 標 (28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末) (28年度発生分を除く。)					E 28年度発生分 末残高	F 平成28年度末 B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 D/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	387,092 円		4,752,315 円	回収率	1,227.7	4,144,405 円	回収率		1,070.7	87.2			一般国道23号改築工事行政 代執行費用 道路路損復旧費用 河川使用料
		15 件		64 件	回収率	426.7	35 件	回収率		233.3	54.7			
	整理対象	99,000 円		137,580 円	整理率	139.0	172,940 円	整理率		174.7	125.7			
		11 件		15 件	整理率	136.4	20 件	整理率		181.8	133.3			
計	486,092 円	9,812,692 円	4,889,895 円	回収率	49.8	1,006.0	4,317,345 円	回収率	44.0	888.2	88.3	1,835,737 円	7,331,084 円	
	26 件	90 件	79 件	回収率	87.8	303.8	55 件	回収率	61.1	211.5	69.6	40 件	75 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率		0 円	回収率						県営住宅目的外使用料
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	41,335 円		20,585 円	整理率	49.8	20,585 円	整理率		49.8	100.0			
		9 件		5 件	整理率	55.6	5 件	整理率		55.6	100.0			
計	41,335 円	84,778 円	20,585 円	回収率	24.3	49.8	20,585 円	回収率	24.3	49.8	100.0	0 円	64,193 円	
	9 件	12 件	5 件	回収率	41.7	55.6	5 件	回収率	41.7	55.6	100.0	0 件	7 件	
3-3 私債権	回収対象	6,024,930 円		6,080,543 円	回収率	100.9	6,746,073 円	回収率		112.0	110.9			弁償金(砂防工事) 県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)
		96 件		128 件	回収率	133.3	137 件	回収率		142.7	107.0			
	整理対象	514,821 円		1,381,062 円	整理率	268.3	194,025 円	整理率		37.7	14.0			
		24 件		83 件	整理率	345.8	14 件	整理率		58.3	16.9			
計	6,539,751 円	21,367,799 円	7,461,605 円	回収率	34.9	114.1	6,940,098 円	回収率	32.5	106.1	93.0	2,584,123 円	17,011,824 円	
	120 件	529 件	211 件	回収率	39.9	175.8	151 件	回収率	28.5	125.8	71.6	143 件	521 件	
合計	回収対象	6,412,022 円		10,832,858 円	回収率	168.9	10,890,478 円	回収率		169.8	100.5			
		111 件		192 件	回収率	173.0	172 件	回収率		155.0	89.6			
	整理対象	655,156 円		1,539,227 円	整理率	234.9	387,550 円	整理率		59.2	25.2			
		44 件		103 件	整理率	234.1	39 件	整理率		88.6	37.9			
計	7,067,178 円	31,265,269 円	12,372,085 円	回収率	39.6	175.1	11,278,028 円	回収率	36.1	159.6	91.2	4,419,860 円	24,407,101 円	
	155 件	631 件	295 件	回収率	46.8	190.3	211 件	回収率	33.4	136.1	71.5	183 件	603 件	

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	一般国道23号改築工事行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	国土交通省が実施する一般国道23号(中勢バイパス)工事において行政代執行を実施し、移転義務者に対して行政代執行法第5条及び第6条により代執行費用の納付命令をおこなったもの。
4 滞納となった要因等	債務者に確認できる回収可能な財産がないこと。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	公共用地課

7 取組方針	定期的に債務者の財産調査や訪問を行い、財産を確認できた場合は滞納処分(差押え及び公売)の執行停止の取消を行う。
8 取組成果	定期的に滞納者の財産調査や面談を行ったが、回収可能な財産を確認できなかったため滞納処分の執行停止を継続した。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収公債権	回収対象	20,000 円	/	0 円	回収率	0.0	0 円	回収率	0.0		/	/	
		0 件	/	0 件	回収率		0 件	回収率			/	/	
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/	
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/	
	計	20,000 円	4,527,500 円	0 円	処理率	0.0	0.0	0 円	処理率	0.0	0.0	0 円	4,527,500 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0		0 件	1 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、納付を促していく。 また、行方不明の債務者については、居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、納付に至ったが、行方不明者については未納である。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	16,055 円	/	40,202 円	回収率	250.4	38,687 円	回収率	241.0	96.2	/	/		
		3 件	/	6 件	回収率	200.0	2 件	回収率	66.7	33.3	/	/		
	整理対象	1,980 円	/	0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0		/	/		
		1 件	/	0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0		/	/		
	計	18,035 円	40,202 円	40,202 円	処理率	100.0	222.9	38,687 円	処理率	96.2	214.5	96.2	4,615 円	6,130 円
		4 件	6 件	6 件	処理率	100.0	150.0	2 件	処理率	33.3	50.0	33.3	7 件	11 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分執行停止中。 ・債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、納付を促していく。 ・また、行方不明の債務者については、居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、一部は納付されたが、完納には至っていない。 ・不納欠損処分を行った。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	89,120円	/	759,752円	回収率	852.5	304,567円	回収率	341.7	40.1	/	/		
		2件	/	4件	回収率	200.0	2件	回収率	100.0	50.0	/	/		
	整理対象	0円	/	50,000円	整理率		50,000円	整理率		100.0	/	/		
		0件	/	1件	整理率		1件	整理率		100.0	/	/		
	計	89,120円	809,752円	809,752円	処理率	100.0	908.6	354,567円	処理率	43.8	397.9	43.8	1,187,090円	1,642,275円
		2件	5件	5件	処理率	100.0	250.0	3件	処理率	60.0	150.0	60.0	4件	6件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、納付を促していく。行方不明者については居所の把握に努める。
8 取組成果	債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、一部納付につながった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	261,917 円		963,930 円	回収率	368.0	812,720 円	回収率	310.3	84.3				
		10 件		48 件	回収率	480.0	25 件	回収率	250.0	52.1				
	整理対象	97,020 円		87,580 円	整理率	90.3	122,940 円	整理率	126.7	140.4				
		10 件		14 件	整理率	140.0	19 件	整理率	190.0	135.7				
	計	358,937 円	1,381,150 円	1,051,510 円	処理率	76.1	293.0	935,660 円	処理率	67.7	260.7	89.0	296,445 円	741,935 円
		20 件	68 件	62 件	処理率	91.2	310.0	44 件	処理率	64.7	220.0	71.0	15 件	39 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、納付を促していく。行方不明者については居所の把握に努める。
8 取組成果	債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、一部納付につながった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度 目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分 期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
強制徴収公債権	回収対象	0円	/	834円	回収率		834円	回収率		100.0	/	/
		0件	/	1件	回収率		1件	回収率		100.0	/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	66,491円	834円	処理率	1.3	834円	処理率	1.3	100.0	274,028円	339,685円
		0件	5件	1件	処理率	20.0	1件	処理率	20.0	100.0	10件	14件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	河川管理費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第63条による原因者負担金
4 滞納となった要因等	支払手続きの遅延
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	県境施設に係る岐阜県からの負担金のため、説明、協議を行い早期納付の協力を依頼していく。(当該負担金については、既に納付済です。)
8 取組成果	岐阜県に説明、協議を行い納付につながった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績		B 当初(平成27年度末)		C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)				D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-1 強制徴収公債権	回収対象	0円	/	2,001,797円	回収率		2,001,797円	回収率		100.0	/	/			
		0件	/	1件	回収率		1件	回収率		100.0	/	/			
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/			
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/			
	計	0円	2,001,797円	2,001,797円	処理率	100.0	2,001,797円	処理率	100.0	100.0	0円	0円			
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件			

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	支払手続きの遅延
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強くなり、納付を促していく。
B 取組成果	債務者に対し、粘り強く催告を行い納付につながった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比D/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収公債権	回収対象	0円	/	972,400円	回収率		972,400円	回収率		100.0	/	/
		0件	/	3件	回収率		3件	回収率		100.0	/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	972,400円	972,400円	処理率	100.0	972,400円	処理率	100.0	100.0	73,122円	73,122円
		0件	3件	3件	処理率	100.0	3件	処理率	100.0	100.0	3件	3件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	延滞金(岸壁荷揚場その他使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	支払手続きの遅延
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告をねばり強く行い、納付を促していく。
8 取組成果	債務者に対し、粘り強く催告を行い納付につながった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度 実績	B 当初 (平成27年度末)	C 平成28年度 目 標 (28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末) (28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分 期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
強制徴収 公債権	回収対象	0 円	/	13,400 円	回収率		13,400 円	回収率		100.0	/	/
		0 件	/	1 件	回収率		1 件	回収率		100.0	/	/
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/
	計	0 円	13,400 円	13,400 円	処理率	100.0	13,400 円	処理率	100.0	100.0	円	0 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0	1 件	処理率	100.0	100.0	件	0 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅目的外使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	解雇等により住居の退去を余儀なくされた者の三重県営住宅の目的外使用料(行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者の居所調査を行い、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。 消滅時効期間を経過した債権については、欠損処分を行う。
8 取組成果	予定どおり不納欠損処理をした。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比D/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/	
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/	
	整理対象	41,335円	/	20,585円	整理率	49.8	20,585円	整理率	49.8	100.0	/	/	
		9件	/	5件	整理率	55.6	5件	整理率	55.6	100.0	/	/	
	計	41,335円	84,778円	20,585円	処理率	24.3	20,585円	処理率	24.3	49.8	100.0	0円	64,193円
		9件	12件	5件	処理率	41.7	55.6	5件	処理率	41.7	55.6	100.0	0件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	違約金及び延納利息等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除違約金にかかる利息、契約解除前払金返還利息等
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振、行方不明
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	県土整備総務課

7 取組方針	納付誓約書の提出を受けているものについては、引き続き回収に取り組む。債務者の無資力や長期に渡る所在不明等により回収の見込みのない事案については、整理対象として、引き続き状況把握に努める。 債務者の破産による整理中の債権については、判決等の裁判所の決定を待つ。
8 取組成果	納付誓約書の提出を受けているものについては、債権の一部を回収した。債務者の無資力により回収の見込みのない事案については、消滅時効の期間が経過しており、債務者の財産調査を実施したが、差し押さえが可能な財産の存在は確認できなかったことから、私債権の放棄及び不納欠損処分を行った。また、破産手続が終了した債権について、配当分を回収し、回収不可となった分は不納欠損処分を行った。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	10,000 円		37,715 円	回収率	377.2	26,837 円	回収率	268.4	71.2				
		0 件		1 件	回収率		1 件	回収率	100.0					
	整理対象	68,688 円		0 円	整理率	0.0	81,957 円	整理率	119.3					
		2 件		0 件	整理率	0.0	1 件	整理率	50.0					
	計	78,688 円	134,894 円	37,715 円	処理率	28.0	47.9	108,794 円	処理率	80.7	138.3	288.5	0 円	26,100 円
		2 件	3 件	1 件	処理率	33.3	50.0	2 件	処理率	66.7	100.0	200.0	0 件	1 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	債務不履行に基づく損害賠償債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	公共事業用地の売買契約上の債務不履行による売主に対する損害賠償債権、遅延損害金債権及び債権差押命令に係る執行費用
4 滞納となった要因等	債務者は法人であるが、県が訴訟提起し勝訴判決確定及び債権差押命令を受けて取立てを行うも、既に財産が無く債権回収に至らなかった。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	公共用地課

7 取組方針	債務者である法人は現在休眠状態で財産はなく、名義上の代表者も営業再開の意思がないので、徴収停止の対象といたしたい。
8 取組成果	債務者である法人の代表者との面談及び債務者の財産調査を実施したが、法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるため、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第1号に基づき、平成28年2月2日に債権の徴収停止を行った。 その後、平成28年11～12月にかけて債務者との面談や財産調査を実施したが、法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、資産も確認できなかったことから、引き続き徴収停止を継続する。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績		B 当初(平成27年度末)		C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
私債権	回収対象	0円		0円	回収率			0円	回収率					
		0件		0件	回収率			0件	回収率					
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率					
		0件		0件	整理率			0件	整理率					
	計	0円	1,581,568円	0円	処理率	0.0		0円	処理率	0.0			0円	1,581,568円
		0件	1件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0			0件	1件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	弁償金(砂防工事)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	債務不履行に伴う弁償金
4 滞納となった要因等	当初は一括で納付するよう求めたものの、債権者より分割納付の申し入れがあり、計画的に履行すること、納付を怠った際の強制執行等の措置に異議のないこと等を確認したため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	防災砂防課

7 取組方針	債務者が誓約した納付計画に沿って①修補に伴い生じた費用については、月々286,650円収納付し、最終納付予定月は平成28年12月②施工不良につき生じた費用については、月々51,000円収納付し、最終納付予定月は平成29年10月としている。 なお、延納利息は全額を収納した後に債権者へ請求する。
8 取組成果	債務者が誓約した納付計画に沿って月々286,650円収納付し、②施工不良につき生じた費用については、月々51,000円収納付した結果、平成29年3月までに平成28年度目標額である3,140,850円収納済みとなった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	3,153,150円		3,140,850円	回収率	99.6	3,140,850円	回収率	99.6	100.0				
		0件		1件	回収率		1件	回収率		100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	3,153,150円	3,497,850円	3,140,850円	回収率	89.8	99.6	3,140,850円	回収率	89.8	99.6	100.0	円	357,000円
		0件	2件	1件	回収率	50.0		1件	回収率	50.0		100.0	件	1件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者に対して、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、計画的な債権回収を図っていく。 行方不明の者については、居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	回収対象の目標額は達成できたが、整理対象(不納欠損)の案件については、再度調査をすることとなったため、整理ができず、トータルでは目標額を下回った。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	2,179,678 円	/	2,223,853 円	回収率	102.0	2,830,310 円	回収率	129.8	127.3	/	/		
		75 件	/	105 件	回収率	140.0	112 件	回収率	149.3	106.7	/	/		
	整理対象	391,825 円	/	1,102,456 円	整理率	281.4	0 円	整理率	0.0	0.0	/	/		
		19 件	/	69 件	整理率	363.2	0 件	整理率	0.0	0.0	/	/		
	計	2,571,503 円	8,648,218 円	3,326,309 円	処理率	38.5	129.4	2,830,310 円	処理率	32.7	110.1	85.1	2,166,189 円	7,984,097 円
		94 件	379 件	174 件	処理率	45.9	185.1	112 件	処理率	29.6	119.1	64.4	115 件	382 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	債務者に対して、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、計画的な債権回収を図っていく。 行方不明の者については、債務者の居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	計画的な分納を指導することにより、回収対象の目標額は達成できたが、整理対象(不納欠損)の案件については、再度調査をすることとなったため、整理ができず、トータルでは目標額を下回った。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績		B 当初(平成27年度末)		C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	642,702 円		645,651 円	回収率		100.5	715,070 円	回収率		111.3	110.8		
		3 件		4 件	回収率		133.3	3 件	回収率		100.0	75.0		
	整理対象	54,308 円		162,806 円	整理率		299.8	0 円	整理率		0.0	0.0		
		3 件		1 件	整理率		33.3	0 件	整理率		0.0	0.0		
	計	697,010 円	6,888,475 円	808,457 円	処理率	11.7	116.0	715,070 円	処理率	10.4	102.6	88.4	376,334 円	6,549,739 円
		6 件	32 件	5 件	処理率	15.6	83.3	3 件	処理率	9.4	50.0	60.0	2 件	31 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	行方不明の者については、債務者の居所の把握に努め、居所が判明した場合は、電話・文書・訪問により催告を行う。
8 取組成果	回収及び整理対象とも、ほぼ目標に近い成果を上げることができた。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	39,400円	/	32,200円	回収率	81.7	33,000円	回収率	83.8	102.5	/	/		
		18件	/	16件	回収率	88.9	20件	回収率	111.1	125.0	/	/		
	整理対象	0円	/	115,800円	整理率		111,800円	整理率		96.5	/	/		
		0件	/	13件	整理率		12件	整理率		92.3	/	/		
	計	39,400円	616,520円	148,000円	処理率	24.0	375.6	144,800円	処理率	23.5	367.5	97.8	25,000円	496,720円
		18件	111件	29件	処理率	26.1	161.1	32件	処理率	28.8	177.8	110.3	15件	94件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	契約解除前払金の延納利息
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除に伴う前払金返還にかかる延納利息
4 滞納となった要因等	過少資本による倒産
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	営繕課

7 取組方針	破産管財人に連絡をとりつつ、適正に処理します。
8 取組成果	破産管財人が財産の換価処理を行い、保有する債権に対する一部を配当として回収しました。今後、配当金以上の債権回収は見込めないため、残額を回収不能による不納欠損として処分しました。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
私債権	回収対象	0円	/	274円	回収率		6円	回収率		2.2	/	/
		0件	/	1件	回収率		0件	回収率		0.0	/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		268円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		1件	整理率			/	/
	計	0円	274円	274円	処理率	100.0	274円	処理率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	海岸使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	海岸法第7条第1項の規定による許可を受けた者に対し、法第11条に基づき徴収する使用料
4 滞納となった要因等	債務者の手続き遅延による。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	28年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
強制徴収公債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			437円	437円
		0件	件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による)
4 滞納となった要因等	家賃の未納分から納付しているため
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	28年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績		B 当初(平成27年度末)		C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分 期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	円	/	円	回収率		円	回収率			/	/		
		件	/	件	回収率		件	回収率			/	/		
	整理対象	円	/	円	整理率		円	整理率			/	/		
		件	/	件	整理率		件	整理率			/	/		
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			16,600円	16,600円		
		0件	件	0件	処理率		0件	処理率			11件	11件		